

Survey Report on Japanese-Language Education Abroad 2006

海外の日本語教育の現状

＝日本語教育機関調査・2006年＝

概 要



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金

まえがき

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、1972年（昭和47年）に設立されて以来、わが国と諸外国の国際相互理解と友好親善を促進するため、日本語教育・日本研究はじめ、学術、芸術、出版、映像、スポーツ等幅広い分野で文化交流事業を実施しています。

日本語教育部門は、日本語事業部（東京）、日本語国際センター（埼玉）、関西国際センター（大阪）から成り、日本語教育専門家の海外派遣、海外の日本語教師の訪日研修、教材の開発・制作助成・寄贈、日本語能力試験、専門日本語・日本語学習奨励研修、海外の教育機関への助成事業、海外の日本語教育に関する情報の収集・発信などを行っています。

本冊子は、当基金が2006年度に実施した「海外日本語教育機関調査」の概要です。より詳しい集計と分析は、『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006年—』として発行いたしますので、そちらをご覧ください。ご案内いたします。

また、回答のあった機関の情報は、当基金ウェブサイト「海外日本語教育機関検索」（http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/surveydb/）に掲載しておりますのでご利用ください。各国の日本語教育の状況については、「日本語教育国別情報」（http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/index.html）も併せてご参照いただければ幸いです。

なお、本冊子は日本語および英語で作成し、当基金ウェブサイトに掲載いたします。

日本語版 http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/survey.html

英語版 <http://www.jpf.go.jp/e/japan/oversea/survey.html>

本調査実施にあたりましては、回答をお寄せくださいました日本語教育機関はもちろんのこと、調査票の配布・回収など調査の各段階で、外務省、各国関係機関・関係者の方々から多大な協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

国際交流基金

目 次

1. 全体的状況	1
2. 地域別の状況	4
3. 国別の状況	5
4. 教育段階別の状況	7
(1) 初等・中等教育機関	8
(2) 高等教育機関	10
(3) 学校教育以外の機関	11
5. 日本語学習の目的	12
6. 教師の状況	13
7. 日本語教育上の問題点	14

別表

国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2006年）	16
----------------------------	----

備考

1 地域、国の名称と配列

- (1) 地域の分類・配列は、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中南米、西欧、東欧、中東・アフリカの9地域とした。
- (2) 国名は、国際交流基金が使用している日本語の表記にしたがった。「別表」の国名の配列は、それぞれの地域分類における五十音順とした。国以外の下記①～⑦の地域に関しては、呼称は通称（財団法人世界の動き社刊『世界の国一覧表2006年版』による）を用い、< >を付して表記した。なお、本文中の「国」には、表記の便宜上これらの地域を含めた。また、香港とマカオについては、それぞれ調査を実施したので中国とは別に< >を付して表記した。
①台湾、②香港、③マカオ、④北マリアナ諸島、⑤グアム、⑥ニューカレドニア、⑦仏領ポリネシア

2 教育機関の分類

- (1) 「初等・中等教育機関」
日本の小学校、中学校（前期中等教育）、高等学校（後期中等教育）にあたる学校教育機関。
- (2) 「高等教育機関」
日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる学校教育機関。
- (3) 「学校教育以外の機関」
上記(1)(2)に含まれない機関。民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、民間企業や公的機関がその従業員向けに行っている組織内教育などが含まれている。

3 本書で使用するデータ

- (1) 本書で取りあげる数字は、<台湾>、ミクロネシアを除き、回収された調査票をもとに計上したものである。
 - ・<台湾>については財団法人交流協会が実施した「2006年度 台湾における日本語教育事情調査」から、日本語教育機関数、教師数、学習者数の数字を使用した。それ以外の項目については台湾は分析対象となっていない。
 - ・ミクロネシアについては、「JICAナレッジサイト」(<http://gwweb.jica.go.jp/>)（日本語教育）の「JICA日本語教師ボランティア派遣実績（2007年4月）大洋州」および「JICA日本語教師ボランティア派遣概況（2007年4月）大洋州」より、日本語教育機関数、教師数、学習者数、機関の設置主体、機関の位置づけ、日本語講座の位置づけ、学習者の構成、教師養成の有無のデータを得た。
- (2) 図表中の「機関比率」とは、回答機関数を100とした比率のこと。小数点第2位以下は四捨五入。

国際交流基金は、海外での日本語教育の現状を把握するため、定期的に「海外日本語教育機関調査」を実施している。このたび、前回調査の2003年調査に引き続き、2006年調査を2006年11月～2007年3月に実施した。

調査方法は、海外の日本語教育機関に郵送、電子メールなどで調査票および回答票を配布・回収し、一部の国では、ウェブサイト上で回答できるようにした。回収率は77.08%だった。

海外の日本語学習者は133か国・地域の298万人

1. 全体的状況

■ 機関数・教師数・学習者数

今回の調査では、2006年現在、海外の133か国（厳密には126か国と7地域）で日本語教育が行われていることが明らかになった。およそ298万人が日本語を学習している。ただし、この数には、不特定多数の視聴者向けのテレビやラジオの日本語講座、個人教授などで日本語を学習している人は含まれていない。

機関数	13,639機関
教師数	44,321人
学習者数	2,979,820人

■ 機関数・教師数・学習者数の推移

図1は、過去の「海外日本語教育機関調査」*をもとに、機関数、教師数、学習者数の推移を示したものである。1979年から2006年の間に、機関数は11.9倍、教師数は10.8倍、学習者数は23.4倍に増加した。2003年に実施した前回の調査と比べると、この3年間に、機関数は11.6%、教師数は33.8%、学習者数は26.4%増加していて、教師数の伸びがもっとも大きくなっている。

■ 新たに日本語教育が確認された国

今回の調査では、新たに6か国（モンテネグロ、オマーン、カタール、ウガンダ、ガボン、中央アフリカ）で日本語教育が行われていることが確認された。

*1970年に外務省が海外の日本語教育の実情調査を行い、これに続き1974年から国際交流基金が調査を実施しているが、1988年の調査は外務省が実施した。

図1 機関数、教師数、学習者数の推移

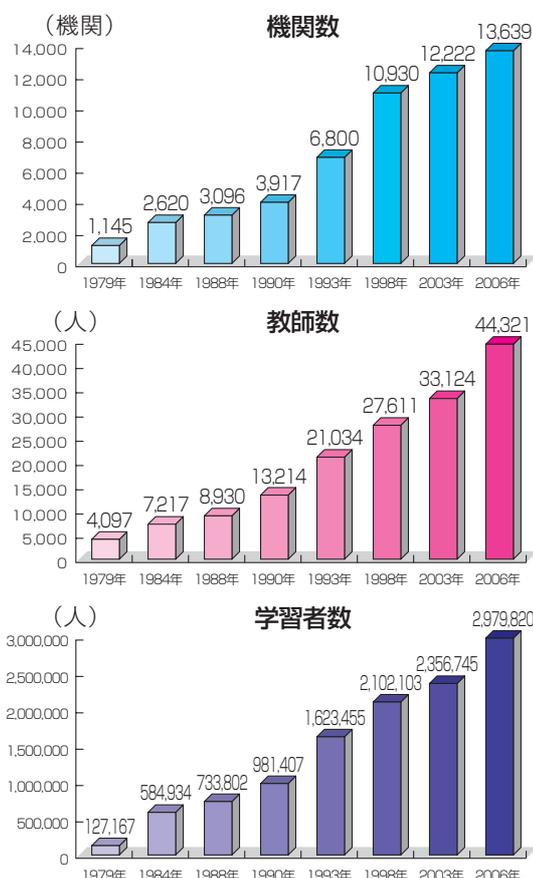
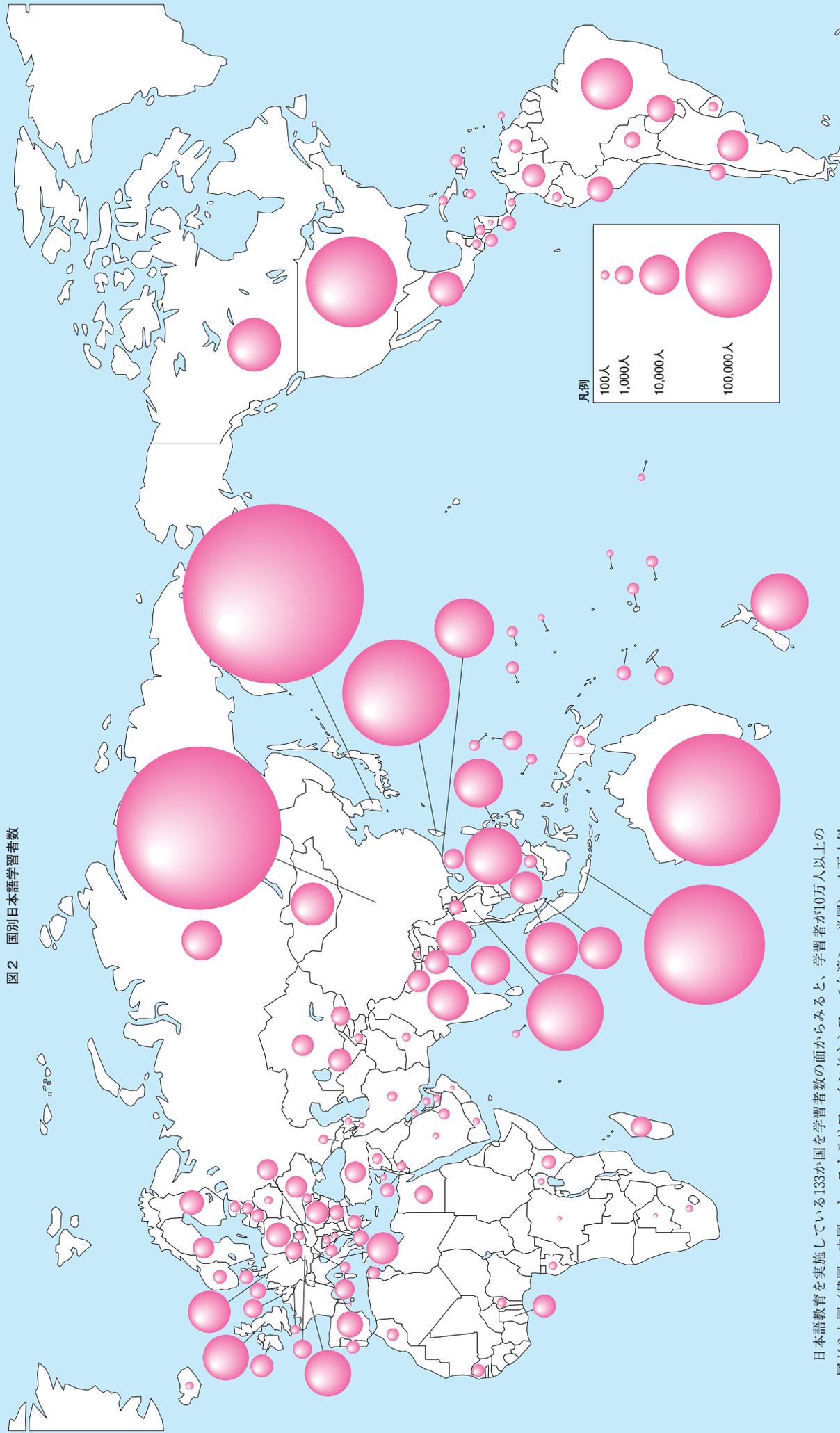


図2 国別日本語学習者数



日本語教育を実施している133か国を学習者数の面からみると、学習者が10万人以上の国が6か国（韓国、中国、オーストラリア、インドネシア、台湾、米国）、1万人以上10万人未満の国が15か国、1,000人以上1万人未満の国が30か国、100人以上1,000人未満の国が51か国、そして100人未満の国が31か国である。

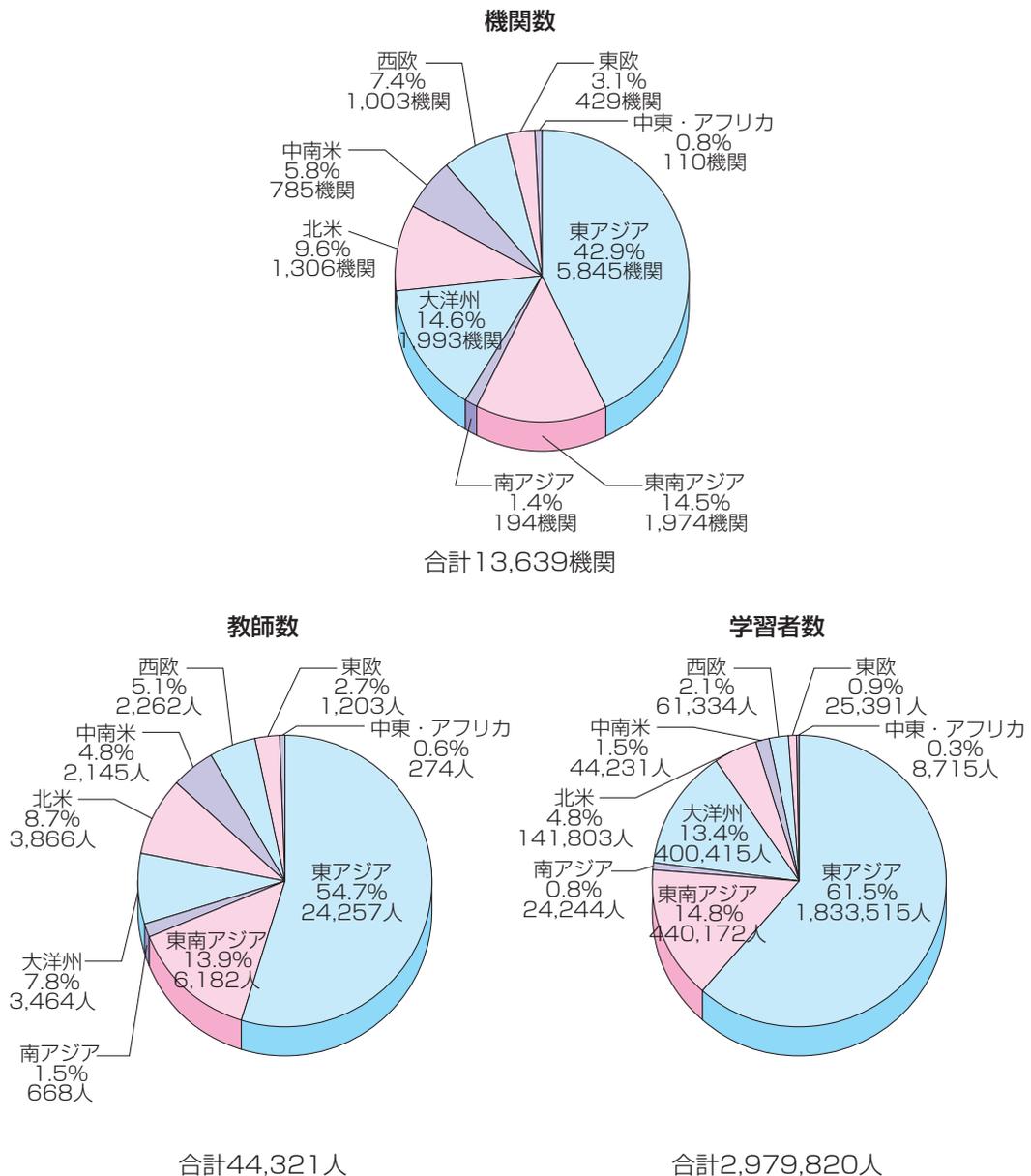
学習者の約6割が東アジアに集中、アジア・大洋州で約9割

2. 地域別の状況

■ 機関数・教師数・学習者数の地域別割合

世界を東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中南米、西欧、東欧、中東・アフリカの9つの地域に分け、機関数・教師数・学習者数の地域的分布を見ると、全機関の4割強、全教師の5割強、全学習者の約6割が東アジアに集まっている（⇒図3）。学習者数が東アジアに次いで多いのは東南アジア（14.8%）で、次に大洋州（13.4%）、北米（4.8%）が続く。アジアと大洋州で全学習者数の約9割を占めている。

図3 機関数、教師数、学習者数の地域別割合

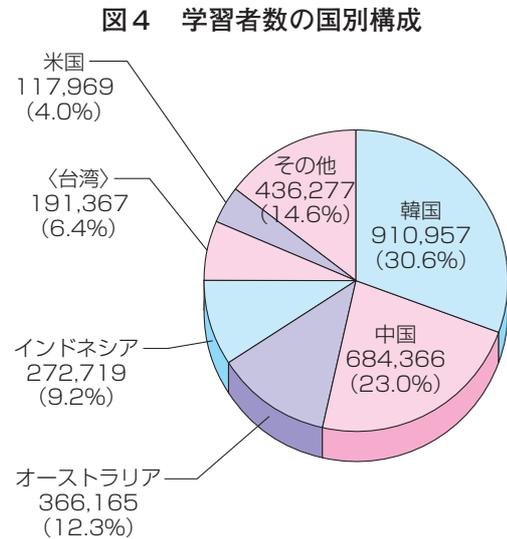


学習者数トップ3は韓国、中国、オーストラリア

3. 国別の状況

■ 学習者数上位5か国

日本語学習者数が最も多いのは、韓国の約91万人であり、世界の日本語学習者の約3割(30.6%)を占めていることになる(⇒図4)。第2位は中国で約68万人(23.0%)、第3位はオーストラリアで約37万人(12.3%)である。この順番は前回調査から変わらず、この3か国で世界の日本語学習者数の3分の2を占めている。第4位のインドネシア(27.3万人)、第5位の<台湾>(19.1万人)を加えた5つの国・地域で、世界の日本語学習者の5分の4を占めていることになる。



■ 人口あたりの日本語学習者数

各国の日本語学習者が、その国の人口全体のなかで、どのくらいの割合を占めているかを計算すると、韓国では52人に1人、オーストラリアでは55人に1人が日本語を学習していることになる。これに対し、人口が多い中国では、およそ1,900人に1人、米国ではおよそ2,500人に1人である。

■ 機関数・学習者数の変化

2003年の調査と比較すると、69か国(新規6か国を含む)で機関数が増加したが、26か国で減少した。また、95か国(新規6か国を含む)で学習者数が増加し、減少したのは31か国だった。

■ 学習者数の変化

学習者数が多い国を多い順に10か国あげると、韓国、中国、オーストラリア、インドネシア、<台湾>、米国、タイ、<香港>、ベトナム、ニュージーランドである。これらの国々のなかでも、前回調査からの3年間に学習者が著しく増加したのは中国、インドネシア、<台湾>、<香港>、ベトナムであった。これに対し、オーストラリア、米国では学習者が減少している。(⇒表1)

学習者数が上位10か国には入らないものの、1万人以上学習者がいる国のなかで増加が目立ったのは、インド(2.0倍)、フィリピン(1.6倍)、モンゴル(1.4倍)であった。さらに、バングラデシュは学習者数は約2,000人であるが、4.1倍と大きく増加している。

地域別にみると、東南アジア(2.1倍)、南アジア(1.9倍)での増加が目立った。

表1 学習者数上位10か国の前回調査との変化

順位	国・<地域>	学習者数 (2006年)	学習者数 (2003年)	増減率 (%)
1	韓国	910,957	894,131	1.9
2	中国	684,366	387,924	76.4
3	オーストラリア	366,165	381,954	▲4.1
4	インドネシア	272,719	85,221	220.0
5	<台湾>	191,367	128,641	48.8
6	米国	117,969	140,200	▲15.9
7	タイ	71,083	54,884	29.5
8	<香港>	32,959	18,284	80.3
9	ベトナム	29,982	18,029	66.3
10	ニュージーランド	29,904	28,317	5.6
	全体	2,979,820	2,356,745	26.4

注) ▲は減少したことを示す。

■ 学習者数増減の要因

学習者数の増減には、それぞれの国の政治的、経済的、文化的な要因や、日本との関係の変化が影響していると考えられる。

学習者が1万人以上いる国で、もっとも増加率の高かったのはインドネシアで、3年間で学習者数が3.2倍になった。これは、中等教育段階での制度変革が要因であると考えられる。次に高いのはインドでの2.0倍で、今回1万人を突破した。インドにおいては、経済が好況であることから日系企業の進出が増え、日本語学習が雇用の機会に結びつくことが学習者数増加の主要な要因であると考えられる。

中国は、2003年調査でも学習者が世界で2番目に多かったが、今回さらに増加して1.8倍となった。今回の調査では前回より多くの機関を把握できたことが増加の一因であるが、日系企業の進出の増加にともない日本語学習が就職に役立つことや、日本のポップカルチャーの人気などの背景もある。

タイ、フィリピン、ベトナムなど東南アジアの国々でも、日本との経済関係のさらなる活発化が増加の一因となった。例えば、フィリピンでは日比経済連携協定(JPEPA)によりIT産業、看護・介護の人材需要への期待感が学習者数増加の要因となっている。

さらに、これらの国々にとどまらず他の多くの国からも、マンガ、アニメなどポップカルチャーに対する関心が日本語学習の動機の一つとなっていると報告された。

他方、前回調査で日本語学習者が10万人以上いた国の学習者数は、大きく増加した中国や<台湾>を除けば、ほぼ現状維持や微減となっている。その推移は教育段階によって異なり、韓国では、学校教育以外の機関での学習者が2.8倍と大幅に増加し、韓国全体での学習者数は約2%増加しているが、高等教育機関における学習者は約30%減少した。オーストラリアでは、高等教育機関における学習者数が増えているが、そのほかの段階で減少している。米国では、高等教育機関や学校教育以外の機関での学習者が増えているが、初等・中等教育機関で減少している。オーストラリアと米国

で学習者が減少した主な要因は、初等・中等教育段階における教育政策の変化であると考えられる。

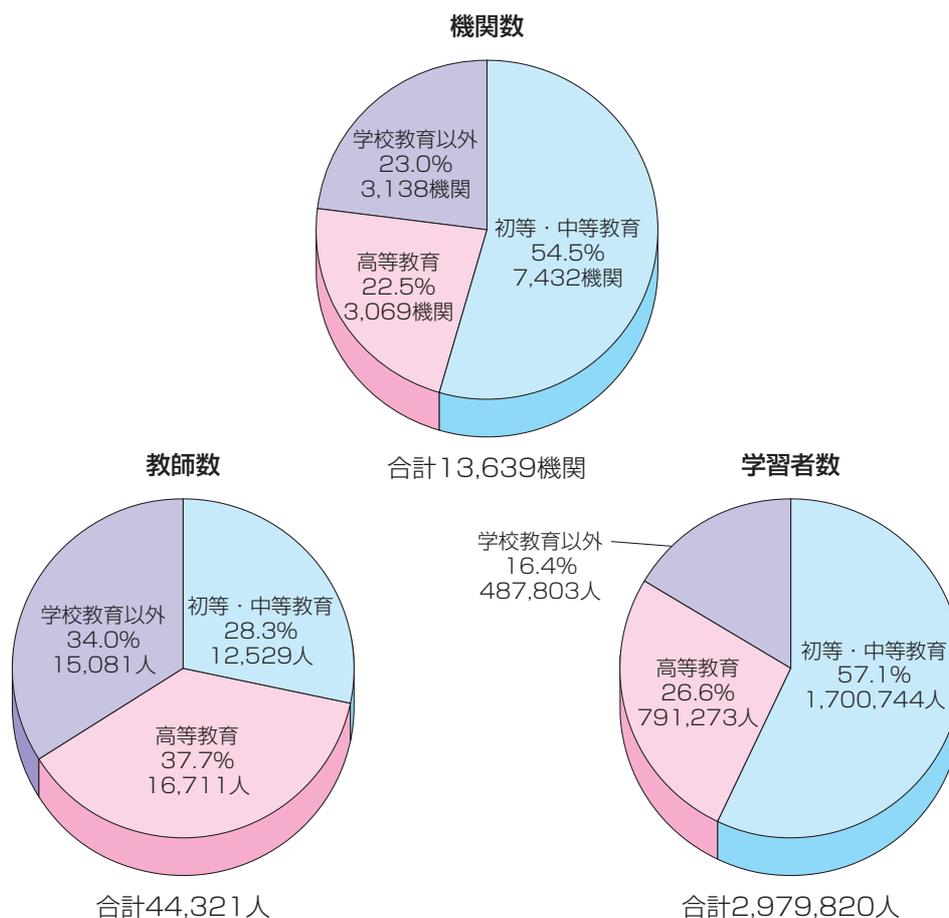
6 割弱が初等・中等教育機関の学習者

4. 教育段階別の状況

■ 学習者数の教育段階別割合

日本語教育機関を初等・中等教育機関（小学校、中学校、高校など）、高等教育機関（大学院、大学、短大、高等専門学校など）、学校教育以外の機関（語学学校、大学の公開講座、生涯教育機関、企業・公的機関内語学研修など）の3つに分けてみると、海外の日本語学習者の6割弱（57.1%）は、初等・中等教育機関の学習者である。高等教育機関の学習者が約2割半（26.6%）、学校教育以外の機関の学習者が約1割半（16.4%）となっている（⇒図5）。

図5 教育段階別機関数、教師数、学習者数



■ 前回調査との比較

前回の調査と比較すると、初等・中等教育機関の学習者は11.4%、高等教育機関の

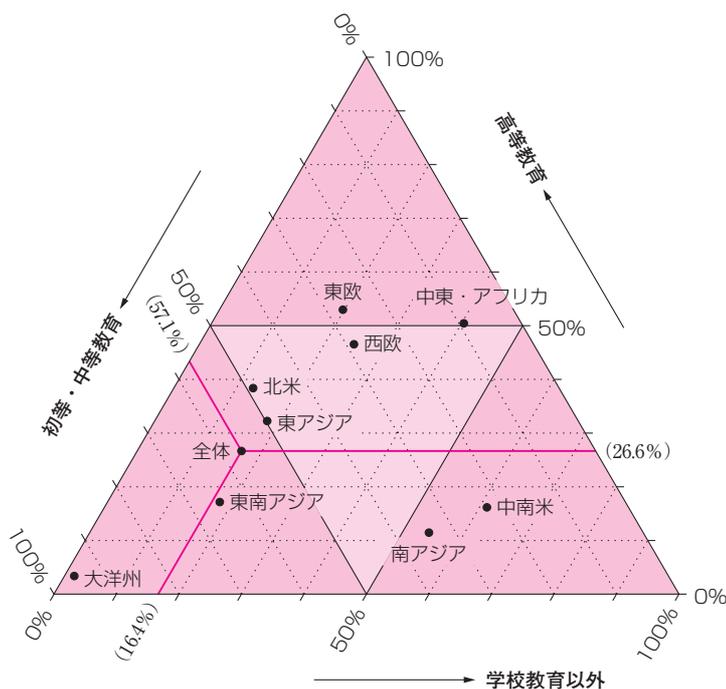
学習者は46.1%、学校教育以外の機関の学習者は69.4%それぞれ増加している。高等教育機関の学習者も増えているが、学校教育以外の機関の方が学習者の増加が顕著である。

■ 日本語教育の地域別特徴

主にどのような人が日本語を学習しているのかは、地域や国によりそれぞれ特徴が見られるが、東アジア、東南アジア、大洋州、北米は、初等・中等教育機関の日本語学習者が多い地域である（⇒図6）。とくに大洋州では、ほとんどが初等・中等教育機関の学習者である。

南アジア、中南米は、学校教育以外の機関が日本語教育の中心になっている。西欧、東欧、中東・アフリカは、高等教育の比重が比較的高い地域である。ただし、西欧や東欧では、初等・中等教育機関や学校教育以外の機関でも日本語教育が盛んに行われているが、中東・アフリカの初等・中等教育機関では日本語教育はほとんど行われていない。

図6 地域別の日本語教育の特徴



■ 日本語教育の国別特徴

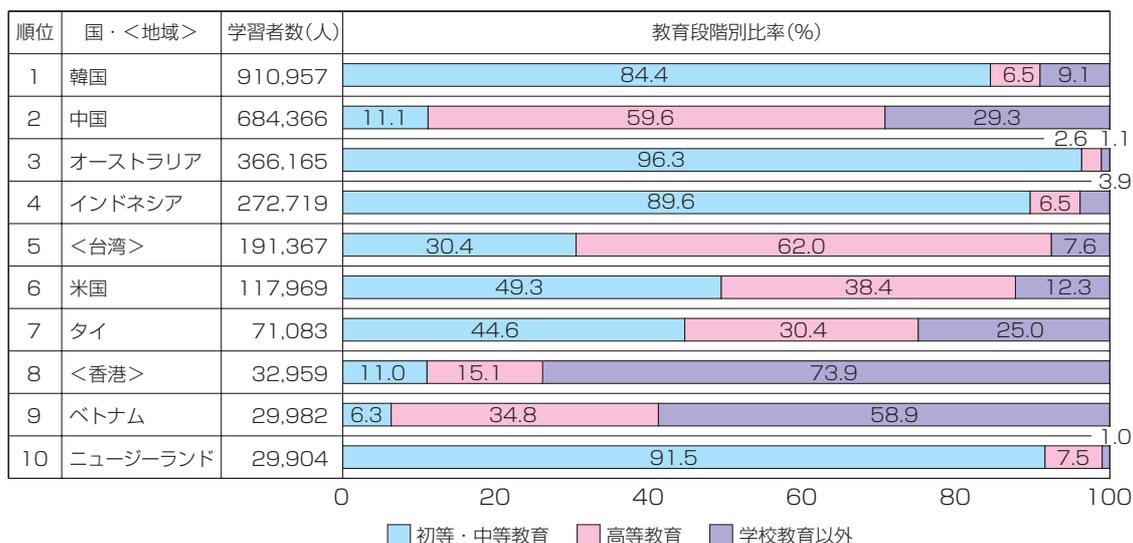
学習者数上位10か国のうち、初等・中等教育機関での学習者が多いのは、韓国、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランドで、それぞれの国の日本語学習者数の8割以上を初等・中等教育機関の学習者が占めている（⇒図7）。米国、タイでは約5割が初等・中等教育機関の学習者である。それに対して、＜香港＞、ベトナムでは、学校教育以外の機関で日本語を学習している人が5割を超えている。中国、＜台湾＞は、高等教育機関での学習者の割合が5割を超えている。

(1) 初等・中等教育機関

■ 全体的状況

初等・中等教育機関で日本語教育を行っているのは77か国（厳密には72か国と5地域）の7,432機関で、1,700,744人が日本語を学習している。教師数は12,529人である。2003年調査と比較すると、この3年間に教師数は4.5%、学習者は11.4%増えたが、機関数は2機関減少した。

図7 学習者数の教育段階別構成（学習者数上位10か国）



■ 学習者数上位10か国

学習者が多い国は、韓国（76.9万人）、オーストラリア（35.3万人）、インドネシア（24.4万人）、中国（7.6万人）、<台湾>（5.8万人）、米国（5.8万人）、タイ（3.2万人）などである（⇒表2）。韓国の学習者数は、全世界の初等・中等教育機関の日本語学習者の5割弱にあたる。オーストラリアやニュージーランドでは、国内の日本語学習者の9割以上を、韓国、インドネシアでは、8割以上を初等・中等教育機関の学習者が占めている。米国でも、学習者の5割は初等・中等教育機関の学習者である。これらの国では、政府の言語政策により、日本語を含む外国語教育が初等・中等教育で重視されている傾向がある。

表2 初等・中等教育機関学習者数（上位10か国）

初等・中等教育機関		
順位	国・<地域>	学習者数(人)
1	韓国	769,034
2	オーストラリア	352,629
3	インドネシア	244,304
4	中国	76,020
5	<台湾>	58,198
6	米国	58,181
7	タイ	31,679
8	ニュージーランド	27,369
9	カナダ	11,043
10	マレーシア	8,984
初等・中等教育機関全体		1,700,744

■ 学習者数の増減

初等・中等教育機関の学習者が増加した国として、例えばインドネシアでは2006年の中等教育カリキュラム改定により、高校1年生から3年間、選択必修科目として日本語などの外国語を学ぶことになったため、初等・中等教育機関での学習者数が4倍にも増加した。マレーシアでは、従来のレジデンシャルスクール(全寮制中等教育機関)に加えて、2005年からはデイスクール(普通中等教育機関)でも日本語が選択科目として取り入れられ始めたことが、学習者の増加につながった。

他方、減少した国の状況を見てみると、中国では英語志向の高まりにより初等・中等教育機関の学習者が減少したと考えられる。オーストラリアでは、ここ数年、連邦

政府の外国語教育政策が低調であり、外国語が必須科目ではない州では、初等教育段階を中心に外国語学習者が全般的に減っている。特に、1994年から進められていたNALSAS(アジア言語文化特別教育プログラム)が2002年に打ち切られたあと、ヨーロッパ言語の人気の復活や、経済関係を重視して中国語学習熱が高まったなどの要因で、アジア言語のなかで相対的に日本語の学習者数が減少したと考えられる。米国では一部地域での中国語の急速な伸張の影響も少なからずあるものの、全米規模で見ればNo Child Left Behind法(「落ちこぼれ防止法」と呼ばれる初等中等教育改正法)の影響が大きい。同法が2002年に施行されてから、2006年以降公立初等・中等教育機関が正式な教員免許を持たない教師を採用することが困難になる一方で、未だに日本語教師免許取得の場が限られており、また主要教科強化の予算編成から外国語のような選択科目が縮小または廃止の傾向にあるため、米国での初等・中等教育機関の日本語学習者が減少したと言える。

■ 初等教育機関

初等教育(小学校)と中等教育(中学・高校)とをわけると、初等教育段階で日本語教育を行っている機関は、初等・中等教育機関全体の約12%である。初等教育機関が多いのは、オーストラリア、ニュージーランド、米国である。

(2) 高等教育機関

■ 全体的状況

専攻科目または選択科目として日本語を教えている高等教育機関は、109か国(厳密には103か国と6地域)の3,069機関で、791,273人が日本語を学習している。教師数は16,711人である。2003年の調査と比較すると、この3年間に機関は31.1%、教師は49.4%、学習者は46.1%とそれぞれ大幅に増えた。

■ 学習者数上位10か国

学習者が多い国は、中国(40.8万人)、<台湾>(11.9万人)、韓国(5.9万人)、米国(4.5万人)、タイ(2.2万人)、インドネシア(1.8万人)などである(⇒表3)。学習者数上位10か国のうち、中国、<台湾>では、高等教育機関の日本語学習者が半数以上を占めている。

■ 学位授与

日本語、日本語教育学、日本研究専攻の学生に対する学位授与に関しては、学士号は68か国(厳密には66か国と2地域)の1,150機関(高等教育機関全体の37.5%)で、修士号は52か国(厳密には50か国と2地域)の426機関(同14.6%)で、博士号は37か国(厳密には36か国と1地域)の162機関(同5.6%)で授与されていることがわかった。2003年の調査と比べると、

表3 高等教育機関学習者数
(上位10か国)

高等教育機関		
順位	国・<地域>	学習者数 (人)
1	中国	407,603
2	<台湾>	118,541
3	韓国	58,727
4	米国	45,263
5	タイ	21,634
6	インドネシア	17,777
7	ベトナム	10,446
8	フィリピン	9,398
9	オーストラリア	9,395
10	カナダ	8,508
高等教育機関全体		791,273

これらの分野で学位授与を行っている国や機関数は増加傾向にある。

(3) 学校教育以外の機関

■ 全体的状況

学校教育以外の機関で日本語教育を行っているのは**104か国**（厳密には100か国と4地域）の**3,138機関**で、**487,803人**が日本語を学習し、教師数は15,081人である。2003年の調査と比較すると、この3年間に機関数は28.2%、教師数は51.5%、学習者数は69.4%、それぞれ増えた。学校教育以外の機関数の伸びは高等教育機関よりも少ないが、教師数と学習者数の増加は高等教育機関の伸びよりも大きくなっている。

■ 学習者数上位10か国

学習者が多い国は、**中国**（20.1万人）、**韓国**（8.3万人）、**<香港>**（2.4万人）、**タイ**（1.8万人）、**ベトナム**（1.8万人）、**ブラジル**（1.7万人）などである（⇒表4）。学習者数上位10か国のうち、<香港>、ブラジル、インドでは、学校教育以外の機関の学習者とその国の日本語学習者全体の約7割を占めている。

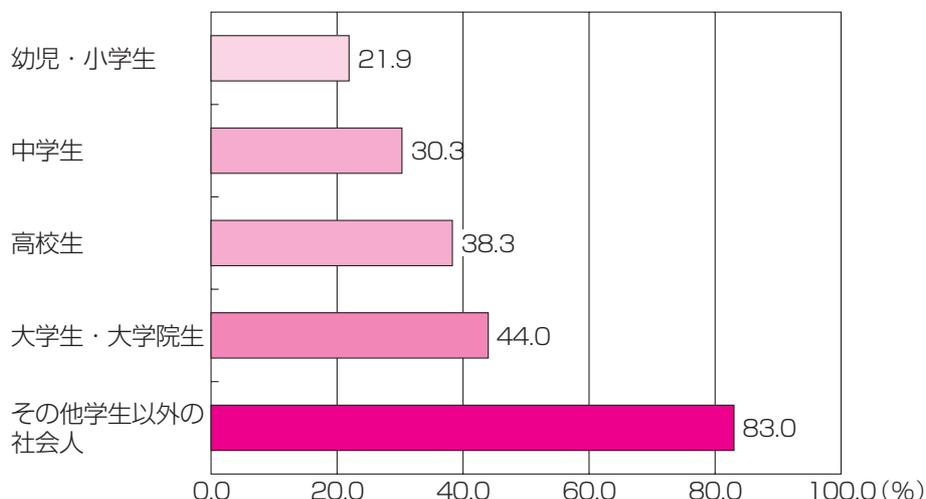
表4 学校教育以外の機関の学習者数（上位10か国）

学校教育以外の機関		
順位	国・<地域>	学習者数(人)
1	中国	200,743
2	韓国	83,196
3	<香港>	24,374
4	タイ	17,770
5	ベトナム	17,648
6	ブラジル	16,533
7	<台湾>	14,628
8	米国	14,525
9	インドネシア	10,638
10	インド	8,566
学校教育以外の機関全体		487,803

■ 学習者の構成

学校教育以外の機関では、さまざまな人が日本語を学んでいる。**社会人**が学んでいる機関がもっとも多いが、半数弱の機関で**大学生・大学院生**が学んでおり、年齢が下がるにつれ、徐々に比率は下がる（⇒図8）。**幼児・小学生**が学んでいる機関は2割強ある。ブラジルをはじめ、日系人コミュニティが運営する私塾が多い中南米の国々では、年少の学習者が多いのが特徴である。

図8 学習者の構成



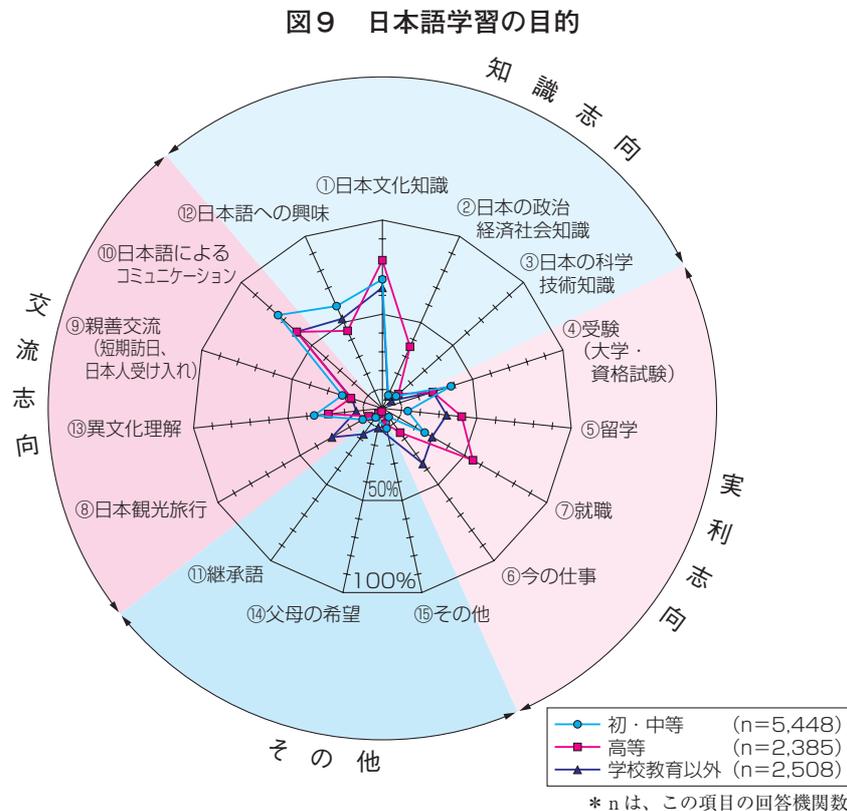
注) 複数回答。数値は各項目を選択した機関の比率を示す。

日本文化に関する知識を得るため、日本語によるコミュニケーション、日本語という言語そのものへの興味

5. 日本語学習の目的

■ 日本語学習の主要目的

日本語を学習する目的は、国によって、あるいは教育段階などによっても異なる。しかし、日本文化に関する知識を得る、日本語でコミュニケーションできるようになる、日本語という言語そのものへの興味があるの3つは、どの教育段階でも主要な学習目的になっている（⇒図9）。



■ 教育段階別の学習目的

これらの3つの目的以外に、初等・中等教育機関では、国際理解・異文化理解の一環としてや、日本との親善・交流を深めるためといった人と人のコミュニケーションに対する関心と、大学や資格試験の受験準備、将来の就職のためといった実利的な目的が見られる。

初等教育機関と中等教育機関とをわけてみると、初等教育機関では交流的な目的が多く見られるが、中等教育機関では大学や資格試験の受験準備など実利的な目的の比

率が高くなるという特徴がある。

高等教育機関では、将来の就職のためや日本に留学するためといった将来との結びつきが重視されている。また、日本の政治・経済・社会に関する知識のような特定の領域の高い知識を得ようとする傾向も見られる。

学校教育以外の機関で特徴的なのは、今の仕事で必要、留学、将来の就職のためという実利的なニーズである。また、日本に観光旅行するためという交流目的も目立つ。

■ 国別の学習目的

学習者数上位10か国の学習目的の傾向を見ると、次のような特色がある。

中国では、他の国と同様に、日本文化に関する知識を得るという目的も多く回答されているが、その一方で、大学や資格試験の受験準備、将来の就職のため、日本に留学するためという面も重視され、実利志向が強くなっている。タイやベトナムでも、コミュニケーション志向が高い一方で、タイでは就職と受験、ベトナムでは就職と今の仕事で必要という回答の比率も高くなっている。韓国では受験の回答比率が全体の約2倍、インドネシアでは、就職、今の仕事、日本の科学技術知識を得るの回答比率が全体の1.5倍から4倍ある。オーストラリア、ニュージーランドは、全体傾向と比べると国際理解・異文化理解の一環などのような交流志向が強くみられる。米国でも、コミュニケーション志向が高い一方で、在留邦人や国際結婚の家庭の増加にともない母語または継承語である日本語を忘れないようにすることや、父母の希望も日本語学習の目的として比較的多く回答されている。

日本語教師の7割が非母語話者教師

6. 教師の状況

■ 全体的状況

海外で日本語を教えている教師の数は、44,321人（台湾を除くと、41,530人）であり、2003年調査に比べて11,197人増えた。教育段階別にまとめた教師の状況は、表5のとおりである。

高等教育機関や学校教育以外の機関では、平均すると1機関に約5人の教師がいる。また、1人の教師が教える学習者は高等教育機関で約45人、学校教育以外の機関では約31人である。これに対して、初等・中等教育機関では、1つの機関で日本語を教える教師数は2人以下で、1人の教師が教える学習者数は135人となっている。初等・中等教育機関では、1人の教師が多くの学習者を担当し、そのうえ、同じ機関に日本語教師の同僚が少ないことがうかがわれる。

表5 教育段階別の教師の状況

教育段階	1 機関あたりの 平均教師数 ⁽¹⁾ (単位：人)	教師 1 人あたりの 平均学習者数 ⁽²⁾ (単位：人)	日本語母語話者教師	
			比 率 (単位：%)	機関カバー率 ⁽³⁾ (単位：%)
初等・中等教育	1.7	135.0	18.9	22.9
高等教育	5.2	44.8	30.7	66.8
学校教育以外	4.9	31.1	39.7	65.6
全体	3.2	66.0	30.5	42.5

- (1) 教師数を答えている機関の教師数をその機関数で割ったもの。
 (2) 教師数と学習者数の両方について回答のあった機関の合計学習者数をその機関の合計教師数で割ったもの。
 (3) 日本語母語話者教師が1人でもいる機関の比率。

■ 日本語母語話者教師の比率

海外の日本語教師のうち、日本語を母語とする教師は3割弱（12,676人）で、約7割が日本語を母語としない現地の教師である。教育段階別に見ると、高等教育機関や学校教育以外の機関には、日本語母語話者教師が比較的多く、全教師の3割以上（30.7%と39.7%）を占めている。一方、初等・中等教育機関では、日本語母語話者教師の割合が低く（約2割）、日本語を母語としない現地の教師が日本語教育を行っている。

■ 日本語母語話者教師がいる機関の比率

高等教育機関や学校教育以外の機関のおよそ3分の2に、日本語を母語とする教師が少なくとも1人はいる。しかし、初等・中等教育機関の約8割には、日本語母語話者教師が1人もおらず、現地の教師が日本語を教えていることになる。

■ 日本語教師の養成

初等・中等教育段階での日本語学習者数は増加傾向にあるため、自国で日本語教師を養成することが課題となっている。日本語教育を行っている高等教育機関のうち、日本語教師養成のための科目を設けているのは、46か国で471機関（高等教育機関全体の16.2%）ある。2003年調査に比べて、機関数は60.8%と大幅に増加している。

適切な教材の不足、施設・設備不十分、教材・教授法情報の不足

7. 日本語教育上の問題点

■ 日本語教育上の主な問題点

日本語教育上の問題点として最も多くの機関が回答したのは、適切な教材の不足というリソース（ソフト）の問題で、約4割（40.4%）の機関がこの問題をあげた（⇒図10）。2番目に多くの機関が回答したのは、施設・設備が不十分という施設（ハード）の問題で、約3割（30.2%）の機関があげた。3番目は教材や教授法に関する情報の不足で約2割半（26.5%）の機関が、4番目に多かったのは日本文化情報の不足で、約2割（22.3%）の機関がこの問題をあげた。

図10 日本語教育上の問題点

□ 2003年 ■ 2006年 (単位：%)

				(前回との比較)
リソースに関する問題	教材不足	46.6	40.4	▲6.2
	日本文化情報不足	25.7	22.3	▲3.4
	教材・教授法情報不足	37.6	26.5	▲11.1
施設・設備に関する問題	施設・設備不十分	36.5	30.2	▲6.3
学習者に関する問題	学習者減少	22.7	18.8	▲3.9
	学習者不熱心	21.9	20.4	▲1.5
教師に関する問題	教師数不足	16.5	19.0	2.5
	待遇不十分	15.0	13.4	▲1.6
	日本語能力不十分	12.2	13.0	0.8
	教授法不十分	16.5	12.7	▲3.8
その他		11.4	24.1	12.7

注) 11の選択肢から3つ選択。数値は機関比率を示す。

■ 問題点の変化

2003年調査と比較すると、ほとんどの選択肢の回答比率は減少している。例えば、教材や教授法に関する情報の不足は、前回調査で2番目に高い比率だったが、今回は10ポイント以上も比率を下げて3番目となり、改善されていることがうかがえる。しかし、教師数不足や日本語能力不十分といった教師に関する問題をあげる機関の比率は高まっている。日本語学習者数の増加に、日本語教師の育成が追いついていないと考えられる。

■ 教育段階別の問題点

上記のような問題は、各教育段階に共通して高い比率で回答された。それ以外の問題としては、初等・中等教育機関では、学習者不熱心、学習者減少など学習者に関する問題が、高等教育機関では教師数不足、待遇不十分など教師に関する問題の比率が比較的高くなる。学校教育以外の機関では、学習者の減少、教師数不足、教授法不十分が多く機関で問題であると考えられている。

別表 国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2006年）

地域	国・〈地域〉	学校教育								
		初等・中等教育			高等教育			小計		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
東アジア	韓国	2,473	3,619	769,034	398	1,793	58,727	2,871	5,412	827,761
	<台湾>	252	667	58,198	156	1,652	118,541	408	2,319	176,739
	中国	337	1,310	76,020	882	7,217	407,603	1,219	8,527	483,623
	<香港>	56	81	3,614	13	77	4,971	69	158	8,585
	<マカオ>				2	49	540	2	49	540
	モンゴル	33	147	5,339	44	170	5,368	77	317	10,707
	計	3,151	5,824	912,205	1,495	10,958	595,750	4,646	16,782	1,507,955
東南アジア	インドネシア	846	1,311	244,304	115	793	17,777	961	2,104	262,081
	カンボジア	2	4	817	6	32	759	8	36	1,576
	シンガポール	5	19	1,755	7	51	5,708	12	70	7,463
	タイ	243	398	31,679	99	359	21,634	342	757	53,313
	フィリピン	11	30	2,251	75	141	9,398	86	171	11,649
	ブルネイ				1	1	99	1	1	99
	ベトナム	11	22	1,888	31	291	10,446	42	313	12,334
	マレーシア	64	78	8,984	27	138	7,804	91	216	16,788
	ミャンマー				4	52	1,382	4	52	1,382
	ラオス	1	2	40	1	6	47	2	8	87
	計	1,183	1,864	291,718	366	1,864	75,054	1,549	3,728	366,772
南アジア	インド	20	21	1,001	13	36	1,444	33	57	2,445
	スリランカ	29	41	7,339	3	12	360	32	53	7,699
	ネパール	1	1	18	1	11	450	2	12	468
	パキスタン				1	5	27	1	5	27
	バングラデシュ	1	3	60	1	5	300	2	8	360
	ブータン									
	モルディブ				1	2	67	1	2	67
	計	51	66	8,418	20	71	2,648	71	137	11,066
大洋州	オーストラリア	1,566	2,495	352,629	56	222	9,395	1,622	2,717	362,024
	<北マリアナ諸島> (米)	2	11	142				2	11	142
	キリバス									
	<グアム> (米)	4	8	1,040	1	1	80	5	9	1,120
	サモア				1	2	44	1	2	44
	トンガ	4	6	233	2	2	30	6	8	263
	<ニューカレドニア> (仏)	9	12	954	1	1	35	10	13	989
	ニュージーランド	238	367	27,369	11	74	2,230	249	441	29,599
	バヌアツ	3	3	447				3	3	447
	バブアニューギニア	3	3	150	2	2	94	5	5	244
	パラオ	2	3	129	1	1	56	3	4	185
	フィジー	3	3	226	1	1	20	4	4	246
	<仏領ポリネシア> (仏)				1	1	52	1	1	52
	マーシャル諸島	1	1	180	1	1	25	2	2	205
	ミクロネシア	4	5	311	2	2	0	6	7	311
計	1,839	2,917	383,810	80	310	12,061	1,919	3,227	395,871	
北米	カナダ	115	183	11,043	45	147	8,508	160	330	19,551
	米国	553	807	58,181	418	1,424	45,263	971	2,231	103,444
	計	668	990	69,224	463	1,571	53,771	1,131	2,561	122,995
中南米	エルサルバドル				1	2	250	1	2	250
	キューバ				1	5	55	1	5	55
	グアテマラ									
	コスタリカ	1	2	100	3	6	254	4	8	354
	ジャマイカ				2	4	118	2	4	118
	ドミニカ共和国									
	トリニダード・トバゴ				1	2	49	1	2	49
	ニカラグア									
	パナマ				1	1	32	1	1	32
	ホンジュラス				2	4	101	2	4	101
	メキシコ	5	31	1,112	27	62	1,754	32	93	2,866
	アルゼンチン	1	35	649	7	13	270	8	48	919
	ウルグアイ				1	1	70	1	1	70
	エクアドル				3	4	121	3	4	121
	コロンビア	2	2	246	15	26	1,186	17	28	1,432
	チリ	1	1	25	7	15	418	8	16	443
	パラグアイ	3	16	2,100				3	16	2,100
	ブラジル	42	71	3,538	13	68	1,560	55	139	5,098
	ベネズエラ				3	5	83	3	5	83
	ペルー	6	23	1,717	1	1	57	7	24	1,774
	ボリビア	3	22	296				3	22	296
計	64	203	9,783	88	219	6,378	152	422	16,161	

学校教育以外			総計			国・＜地域＞	地域
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)		
708	2,020	83,196	3,579	7,432	910,957	韓国	東アジア
105	472	14,628	513	2,791	191,367	＜台湾＞	
325	4,380	200,743	1,544	12,907	684,366	中国	
43	546	24,374	112	704	32,959	＜香港＞	
5	20	706	7	69	1,246	＜マカオ＞	
13	37	1,913	90	354	12,620	モンゴル	
1,199	7,475	325,560	5,845	24,257	1,833,515	計	
123	547	10,638	1,084	2,651	272,719	インドネシア	東南アジア
17	130	3,855	25	166	5,431	カンボジア	
17	74	4,613	29	144	12,076	シンガポール	
43	396	17,770	385	1,153	71,083	タイ	
69	229	6,550	155	400	18,199	フィリピン	
1	5	250	2	6	349	ブルネイ	
68	724	17,648	110	1,037	29,982	ベトナム	
51	221	6,132	142	437	22,920	マレーシア	
31	112	5,594	35	164	6,976	ミャンマー	
5	16	350	7	24	437	ラオス	
425	2,454	73,400	1,974	6,182	440,172	計	
73	312	8,566	106	369	11,011	インド	南アジア
21	63	1,434	53	116	9,133	スリランカ	
20	129	1,263	22	141	1,731	ネパール	
2	7	66	3	12	93	パキスタン	
6	19	1,809	8	27	2,169	バングラデシュ	
1	1	40	1	1	40	ブータン	
			1	2	67	モルディブ	
123	531	13,178	194	668	24,244	計	
70	218	4,141	1,692	2,935	366,165	オーストラリア	大洋州
1	8	60	3	19	202	＜北マリアナ諸島＞（米）	
1	3	38	1	3	38	キリバス	
			5	9	1,120	＜グアム＞（米）	
			1	2	44	サモア	
			6	8	263	トンガ	
			10	13	989	＜ニューカレドニア＞（仏）	
2	8	305	251	449	29,904	ニュージーランド	
			3	3	447	バヌアツ	
			5	5	244	パプアニューギニア	
			3	4	185	パラオ	
			4	4	246	フィジー	
			1	1	52	＜仏領ポリネシア＞（仏）	
			2	2	205	マーシャル諸島	
			6	7	311	ミクロネシア	
74	237	4,544	1,993	3,464	400,415	計	
54	319	4,283	214	649	23,834	カナダ	
121	986	14,525	1,092	3,217	117,969	米国	
175	1,305	18,808	1,306	3,866	141,803	計	
2	2	52	3	4	302	エルサルバドル	中南米
2	3	51	3	8	106	キューバ	
1	2	110	1	2	110	グアテマラ	
3	6	128	7	14	482	コスタリカ	
1	1	22	3	5	140	ジャマイカ	
3	21	304	3	21	304	ドミニカ共和国	
			1	2	49	トリニダード・トバゴ	
1	1	22	1	1	22	ニカラグア	
1	2	42	2	3	74	パナマ	
1	2	45	3	6	146	ホンジュラス	
47	164	3,485	79	257	6,351	メキシコ	
35	213	3,881	43	261	4,800	アルゼンチン	
2	6	78	3	7	148	ウルグアイ	
			3	4	121	エクアドル	
9	39	485	26	67	1,917	コロンビア	
3	11	193	11	27	636	チリ	
14	88	1,111	17	104	3,211	パラグアイ	
489	1,074	16,533	544	1,213	21,631	ブラジル	
5	10	303	8	15	386	ベネズエラ	
10	57	895	17	81	2,669	ペルー	
4	21	330	7	43	626	ボリビア	
633	1,723	28,070	785	2,145	44,231	計	

別表 国別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2006年）（続き）

地域	国・＜地域＞	学校教育								
		初等・中等教育			高等教育			小計		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
西欧	アイスランド	2	2	30	1	2	27	3	4	57
	アイルランド	40	41	1,528	4	8	230	44	49	1,758
	アンドラ									
	イタリア	12	15	302	20	72	4,005	32	87	4,307
	英国	150	198	8,510	46	127	3,630	196	325	12,140
	オーストリア	3	3	83	7	18	671	10	21	754
	オランダ				5	17	549	5	17	549
	ギリシャ									
	スイス	12	21	250	4	10	253	16	31	503
	スウェーデン	12	14	529	7	28	755	19	42	1,284
	スペイン				17	40	1,271	17	40	1,271
	デンマーク	2	2	4	3	19	314	5	21	318
	ドイツ	46	58	1,986	47	131	5,797	93	189	7,783
	ノルウェー	6	6	82	3	7	170	9	13	252
	フィンランド	6	8	218	17	21	1,174	23	29	1,392
	フランス	49	95	3,940	102	277	8,451	151	372	12,391
	ベルギー				7	16	450	7	16	450
ポルトガル				6	6	297	6	6	297	
ルクセンブルク	2	2	115				2	2	115	
計	342	465	17,577	296	799	28,044	638	1,264	45,621	
東欧	アゼルバイジャン	1	1	6	1	5	41	2	6	47
	アルメニア				1	2	28	1	2	28
	ウクライナ	9	15	353	15	60	793	24	75	1,146
	ウズベキスタン	7	17	723	11	44	721	18	61	1,444
	エストニア	3	2	40	2	4	117	5	6	157
	カザフスタン	3	3	226	8	35	1,073	11	38	1,299
	キルギス	2	6	225	11	38	712	13	44	937
	グルジア	1	1	53	2	12	65	3	13	118
	クロアチア	3	3	80	2	3	75	5	6	155
	スロバキア				1	4	39	1	4	39
	スロベニア				1	9	187	1	9	187
	セルビア	1	2	48	6	19	443	7	21	491
	タジキスタン				2	7	93	2	7	93
	チェコ	10	11	174	4	14	275	14	25	449
	ハンガリー	16	22	392	12	25	728	28	47	1,120
	ブルガリア	4	9	344	5	15	142	9	24	486
	ベラルーシ				2	6	47	2	6	47
	ポーランド	8	12	356	20	58	1,293	28	70	1,649
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	1	20				1	1	20
	モルドバ									
	モンテネグロ				1	1	25	1	1	25
	ラトビア	1	1	130	1	4	90	2	5	220
	リトアニア	5	5	98	3	8	184	8	13	282
	ルーマニア	4	7	566	8	27	638	12	34	1,204
ロシア	45	68	3,338	82	357	5,453	127	425	8,791	
計	124	186	7,172	201	757	13,262	325	943	20,434	
中東・ アフリカ	アラブ首長国連邦									
	イエメン									
	イスラエル	1	3	90	4	12	327	5	15	417
	イラン				2	14	96	2	14	96
	オマーン									
	カタール	1	1	167				1	1	167
	クウェート									
	サウジアラビア				1	5	40	1	5	40
	シリア				3	13	180	3	13	180
	トルコ	3	4	226	13	35	862	16	39	1,088
	バーレーン				1	1	51	1	1	51
	ヨルダン				1	2	40	1	2	40
	レバノン				1	1	34	1	1	34
	エジプト				11	38	510	11	38	510
	スーダン									
	チュニジア				3	6	287	3	6	287
	モロッコ				4	5	286	4	5	286
	ウガンダ				1	1	20	1	1	20
	ガーナ				1	1	10	1	1	10
	ガボン	1	2	78				1	2	78
	ケニア				6	14	402	6	14	402
	コンゴ民主共和国				1	2	10	1	2	10
	セネガル				1	1	240	1	1	240
中央アフリカ	2	2	0	1	1	0	3	3	0	
ベナン										
ボツワナ										
マダガスカル	2	2	276	5	10	910	7	12	1,186	
南アフリカ										
計	10	14	837	60	162	4,305	70	176	5,142	
合計		7,432	12,529	1,700,744	3,069	16,711	791,273	10,501	29,240	2,492,017

学校教育以外			総計			国・＜地域＞	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
1	1	17	4	5	74	アイスランド	西欧	
3	2	35	47	51	1,793	アイルランド		
1	1	8	1	1	8	アンドラ		
10	33	767	42	120	5,074	イタリア		
81	292	2,788	277	617	14,928	英国		
13	19	295	23	40	1,049	オーストリア		
4	10	104	9	27	653	オランダ		
14	25	361	14	25	361	ギリシャ		
29	51	712	45	82	1,215	スイス		
4	12	166	23	54	1,450	スウェーデン		
26	53	1,531	43	93	2,802	スペイン		
3	5	72	8	26	390	デンマーク		
97	276	4,162	190	465	11,945	ドイツ		
3	4	108	12	17	360	ノルウェー		
15	21	762	38	50	2,154	フィンランド		
42	130	3,143	193	502	15,534	フランス		
14	55	622	21	71	1,072	ベルギー		
5	8	60	11	14	357	ポルトガル		
			2	2	115	ルクセンブルク		
365	998	15,713	1,003	2,262	61,334	計		
			2	6	47	アゼルバイジャン		東欧
			1	2	28	アルスニア		
6	22	377	30	97	1,523	ウクライナ		
6	26	459	24	87	1,903	ウズベキスタン		
1	2	17	6	8	174	エストニア		
1	14	270	12	52	1,569	カザフスタン		
1	9	127	14	53	1,064	キルギス		
			3	13	118	グルジア		
4	5	116	9	11	271	クロアチア		
2	2	81	3	6	120	スロバキア		
			1	9	187	スロベニア		
2	2	58	9	23	549	セルビア		
			2	7	93	タジキスタン		
12	30	361	26	55	810	チェコ		
7	16	291	35	63	1,411	ハンガリー		
1	4	45	10	28	531	ブルガリア		
2	4	42	4	10	89	ベラルーシ		
16	33	616	44	103	2,265	ポーランド		
2	3	70	3	4	90	ボスニア・ヘルツェゴビナ		
1	3	127	1	3	127	モルドバ		
			1	1	25	モンテネグロ		
1	2	0	3	7	220	ラトビア		
2	1	28	10	14	310	リトアニア		
8	9	547	20	43	1,751	ルーマニア		
29	73	1,325	156	498	10,116	ロシア		
104	260	4,957	429	1,203	25,391	計		
3	5	68	3	5	68	アラブ首長国連邦	中東・ アフリカ	
1	4	50	1	4	50	イエメン		
1	1	25	6	16	442	イスラエル		
1	8	70	3	22	166	イラン		
1	1	15	1	1	15	オマーン		
1	2	20	2	3	187	カタール		
1	4	50	1	4	50	クウェート		
			1	5	40	サウジアラビア		
			3	13	180	シリア		
9	18	385	25	57	1,473	トルコ		
1	1	25	2	2	76	バーレーン		
1	3	85	2	5	125	ヨルダン		
			1	1	34	レバノン		
5	23	365	16	61	875	エジプト		
1	0	0	1	0	0	スーダン		
			3	6	287	チュニジア		
			4	5	286	モロッコ		
1	1	30	2	2	50	ウガンダ		
1	4	1,911	2	5	1,921	ガーナ		
			1	2	78	ガボン		
2	3	37	8	17	439	ケニア		
			1	2	10	コンゴ民主共和国		
1	1	85	2	2	325	セネガル		
			3	3	0	中央アフリカ		
1	2	130	1	2	130	ベナン		
1	2	10	1	2	10	ボツワナ		
5	13	155	12	25	1,341	マダガスカル		
2	2	57	2	2	57	南アフリカ		
40	98	3,573	110	274	8,715	計		
3,138	15,081	487,803	13,639	44,321	2,979,820	合計		

ISBN978-4-87540-090-5



9784875400905



国際交流基金